

2022年度事業方針

2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では、エネルギー政策を進める上での大原則として、安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性と環境への適合を図る「S+3E」の視点の重要性が確認され、原子力は引き続き「長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」であり、「国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく」とされた。

エネルギー自給率約1割のわが国にとって原子力は安定供給の観点から極めて強靱で経済性に優れ、かつ最も効果的な低炭素電源であり、現在利用可能な原子力の徹底活用および将来の新增設・リプレイスは日本が世界に向けて公約した2030年度の温室効果ガス排出量の2013年度比46%削減、2050年のカーボンニュートラル達成に不可欠である。

世界的にカーボンニュートラルへ向けた動きが加速している。英グラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)では、今世紀半ば頃までにCO2を始めとする温室効果ガスの排出量を急速かつ大幅に削減する必要性が示された。一方で、世界が再生可能エネルギーの導入・拡大に向かう中、IEA、IPCC等の国際機関はCO2削減とエネルギー安定供給の両立には原子力の活用が不可欠と評価しており、米国では原子力プラントの運転期間延長、英国や中東欧等で新設計画が進行し、フランスでも新規建設の再開が発表された。その他、UAE、ベラルーシをはじめ原子力発電の新規導入国が拡大している。

国内の原子力発電所の現状は、運転開始から40年を超えた関西電力(株)美浜発電所3号機が再稼働するなど新たな動きもみられたものの、再稼働はPWRの10基に留まっている。長期にわたる運転停止の影響は大きく、原子力産業を支えるサプライチェーンや人材の維持、技術の継承が喫緊の課題となっている。これらの課題解決とともに、原子力の多様な価値や必要性について広く国民の理解を得るため様々な方法で働きかけていく必要がある。

原子燃料サイクルについては、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場の2022年度上期の竣工が見込まれており、高レベル放射性廃棄物の地層処分に向けた文献調査が北海道寿都町と神恵内村で開始されるなど進展が見られている。2021年3月で事故後10年が経過した福島では、復旧・復興に向けた活動が進んでおり、ALPS処理水の処分方法が決定され、風評被害への懸念が高まっている。今後注目が高まるこれらについても冷静な議論がなされるよう様々な機会やツールを活用してタイムリーかつ正確に情報を提供していく必要がある。

このような状況を踏まえ、2022年度は日本の原子力産業の再生に向け、以下の重点施策に焦点をあて、会員企業をはじめ、国内外の関係機関と連携・協力して、新型コロナウイルス感染状況に応じた事業環境に留意しつつ、事業に取り組むものとする。

【国民理解促進】

(政策提言)

■原子力の持続的活用に向けた国への働きかけ

- ・ 経団連、日商等、関係組織と連携し、政府のエネルギー・カーボンニュートラル関連政策に、原子力の持続的活用を可能にする施策の反映を働きかけ

- ・ 有識者等に、海外での原子力の積極的利用の評価や動向などを発信
- ・ 欧米等海外の関係組織と連携し、国内世論の好転に資する原子力の価値の国際的アピールに参加・発信（年次大会、COP、国際会議、国際連携でメッセージ発信）
- ・ 原子力を取り巻く情勢・課題を調査・分析し、意見や提言に反映

（理解促進活動）

■効果的な情報発信

- ・ 各種発信ツールや機会（HP、SNS、メルマガ、年次大会等）のタイムリーな活用による理解しやすい情報の発信
- ・ メディアに対し、記者会見やプレスリリースなどを通じて、原子力政策に関する提言や原子力産業界としての意見を発信するとともに、国民理解に資する記事化を働きかけ

■双方向の理解活動

- ・ 波及効果や意識変化が大きいとされる次世代層や女性層への理解促進
- ・ 地域関係組織などと連携した広域的な理解促進
- ・ 各立地地域における理解活動の支援：特に、原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域に係る集中的な理解活動

■福島復興支援

- ・ 福島の風評払拭に向けた国内外への情報発信や現地視察の実施

【人材確保・育成】

■原子力産業の持続的な維持・発展を支える人材の確保・育成支援

- ・ 原子力産業界の人材確保への支援
- ・ 戦略的な人材育成への取組み（産官学連携の強化等）
- ・ 初等中等教育での放射線・エネルギー教育の充実に向けた支援
- ・ 産業界での技術と人材の維持・継承支援
- ・ 国際的に活躍できる原子力人材の育成

【国際協力】

■海外との連携・交流を通じたわが国原子力産業の持続的発展に資する活動

- ・ 「東アジア原子力フォーラム」を通じた、共通の課題対応や日本の実情理解（処理水処分等）を狙いとした情報共有・発信
- ・ 二国間や国際機関等との協力を通じた、わが国原子力のプレゼンス向上や産業界活動に有益な情報の受発信
- ・ 会員や海外の関心に応じたビジネス交流の実施、わが国の原子力産業振興の一助となる海外への情報提供
- ・ 官民連携によるわが国原子力産業の国際展開に資する検討と発信

以 上

2022年度事業計画

I. 原子力産業の再生

1. 国民理解促進

これまで培ってきた国内外のネットワークを活用し、原子力の持続的活用に向けた意見、提言の発信を行うとともに、広く国民の理解獲得に向け、原子力の多様な価値や必要性についての分かりやすい情報の発信及び双方向対話等に取り組む。

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
1-1. 政策提言 1-1-1. 原子力の持続的活用に向けた国への働きかけ ・経団連、日商等、関係組織と連携し、政府のエネルギー・カーボンニュートラル関連政策に、原子力の持続的活用を可能にする施策の反映を働きかけ 【(1)a】 ・欧米等海外の関係組織と連携し、国内世論の好転に資する原子力の価値の国際的アピールに参加・発信(年次大会、COP、国際会議、国際連携でメッセージ発信) 【(1)b, c】 ・有識者等に、海外での原子力の積極的利用の評価や動向などを発信 【(1)a, c】 ・原子力を取り巻く情勢・課題を調査・分析し、意見や提言に反映 【(1)a, d】	(1)意見、提言の発信 a) 原子力の最大限活用(2030年27基以上再稼働・運転期間延長など既設炉の徹底活用、新增設・リプレース、原子燃料サイクルの実現、安全で効率的な廃炉の推進)を目的に、会長・理事長メッセージや原子力小委等政府委員会 ^{※1} を通じ、社会、産業界、有識者に向け、意見、提言を発信する。また、(一社)日本経済団体連合会・日本商工会議所、海外関係組織等と連携して、より多くの機会 ^{※2} を活用し意見を発信する。 ^{※1} 政府委員会：経済産業省総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力科学技術委員会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会核融合科学技術委員会 ^{※2} グリーンイノベーション戦略推進会議、産業構造審議会産業技術環境分科会グリーントランスフォーメーション推進小委員会/総合資源エネルギー調査会基本政策分科会2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会合同会議など b) 海外の原子力関係組織(WNA、NEI、FORATOM、英・カナダ原産など)、国際機関と連携し、原子力推進に関わる共通課題についての共同メッセージを発信し、国際的な原子力の評価向上に努めるとともに、わが国での原子力の理解に繋げる。(2021年度実施例：米国気候サミット、G7、COP26に合わせ共同メッセージ発信、SDGs 報告書を各国原産共同で作成) c) IAEA、OECD/NEA 等原子力関係機関や IEA、UNECE 等原子力関係以外の国際機関の報告書やウェビナーなどを通じて海外の動向を把握し、日本国内での理解を促すような海外情報を日本向けに発信、理解活動を展開する。(2021年度実施例：理事長メッセージへの反映、「1-1-1(2)原産年次大会」での発信、「1-2-1(1)d 海外情報の収集・発信」と連携) d) 第6次エネルギー基本計画で示された「原子力の持続的活用」に向け、意見、提言をデータをもって示す。これにあたり、①カーボンニュートラルに原子力が必須などの国内外の報告書・データの活用、②原子力発電所がもたらす経済効果(経済成長、雇用など)の数値化の検討、③2050年カーボンニュートラル実現に必要な新規プラント建設を想定した諸課題(技術・人材・産業基盤)の抽出・整理及び検討を行う。

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
	(2) 原産年次大会 エネルギー・原子力を取り巻く状況や課題について、国内外原子力産業関係者間の認識・情報の共有とともに、国内外の各界各層への意見・情報発信を図り、国民の理解促進に資する。 a) 第55回大会の開催 (2022年4月) 原子力が備える能力や価値を最大限発揮し、気候変動対応や社会経済の発展に一層の貢献を果たすための事業環境や課題について考える機会とする。 ・ 基調テーマ:「世界の持続可能な発展と原子力への期待」 ・ 集合開催+オンライン配信併用での実施(東京国際フォーラムホール B7) ・ 原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた地域(以下、「重点地域」)の関係者への大会参加を促進 ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止の取組みを実施 b) 第56回大会の開催準備 (2023年4月) 新型コロナの状況を考慮して、第55回大会の経験を踏まえた適切な開催方法の検討及び参加者アンケート結果等を踏まえ、国内外情勢や原子力の価値・ベネフィットの訴求を念頭にプログラムを立案。
1-2. 理解促進活動 1-2-1. 効果的な情報発信 ・ 各種発信ツールや機会(HP、SNS、メルマガ、年次大会等)のタイムリーな活用による理解しやすい情報の発信 【(1)a~d】 ・ メディアに対し記者会見やプレスリリースなどを通じて、原子力政策に関する提言や原子力産業界としての意見を発信するとともに、国民理解に資する記事化を働きかけ 【(4)】	(1) ウェブサイトでの情報発信 国内外の原子力情報や原子力を取り巻く課題、社会の関心が高いテーマをウェブサイト等を通じて広く社会へタイムリーに発信する。また、2021年度に Web 情報発信の環境整備を完了したので、情報発信の量、質を向上させる。 a) 日本語版サイト及び原子力産業新聞 国内外の原子力を巡る動向を迅速に日本語版ウェブサイトへ掲載するとともに、放射線や医療分野等の情報も取り上げ、幅広い原子力産業の価値をメールや SNS で発信する。 写真や動画を活用するとともに、有識者、外部ライターの起用によりコンテンツの拡充を図る。 ・ <u>求めている情報をわかりやすく提示できるよう整理・改善した日本語版ウェブサイトの有効性確認と追加改善</u> ・ メールによる国内外ニュース、短信等の配信 ・ 読者の理解を補完する根拠情報の提供(関連情報へのリンク、画像・図表の活用) ・ 時宜をとらえた特集企画、有識者によるコラム・解説等を通じ、課題を掘り下げたメッセージ性のある情報の発信(適宜) ➢ 有識者3名によるコラム ➢ 著名アナリストによる連載 ➢ 海外でも知名度の高い専門家や原子力広報専門家によるコラム ・ 会員サービスの向上に向けた会員限定情報の充実 ・ Twitter の活用による記事拡散の促進

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
	b) 英語版サイト (Atoms in Japan) 海外関係者の関心が高い国内ニュースや解説記事、特集をはじめ、会長・理事長メッセージ等を英語版ウェブサイトへ掲載するとともに、Twitter を通じて迅速に発信する。 ・ 発信記事数の増加 ・ 重要な国内ニュースや理事長メッセージの英語版サイトへ掲載、SNS を通じた配信 (随時) ・ Twitter の活用による記事拡散の促進 c) 一般層・若年層向けサイト (オレたちの原子力 あたしの原子力) 1分動画番組「ジジいに訊け！」(原子力に関する疑問に専門家が答える)及び「3年 C 組原発先輩」(原子力専攻学生が「なぜ原子力か」を自分の言葉で語る)、福島特集記事「ふくしま ましまし」(福島の復興に取り組む方へのインタビュー)を追加掲載するとともに、SNS (Twitter、Instagram)により原産協会ウェブサイトへの誘導及び情報の拡散を図る。必要に応じて短い動画番組を制作し発信する。 d) 海外情報の収集・発信 海外の有用情報を国内関係者と共有し、タイムリーに発信する。 ・ 国際機関 (IAEA、OECD/NEA、IEA 等)による定期発表や各国重要レポートの紹介 ➢ IEA の世界エネルギー見通し (World Energy Outlook) 他 ・ 会員ニーズの高い国別調査 (2) 意識調査 原子力に対する国民の意識変化を把握し、効果的に理解促進活動を進めるため、インターネット調査を実施する。 ・ 「原子力に関する意識調査」実施 (12月) ・ 意識調査実施結果の活用方法の検討 (3) その他の情報発信 a) ニュークレオニクス・ウィーク 日本語版 米国 S&P Global 社 (元 プラッツ 社) 発行の週刊英文原子力情報誌「Nucleonics Week」を速やかに翻訳し、購読者へ配信する。 ・ 「ニュークレオニクス・ウィーク 日本語版」の編集発行 (週1回) b) 世界の原子力発電開発の動向 世界の原子力発電所の動向を独自に継続調査し、原子力発電所及び燃料サイクル施設の建設計画・運転状況・運転期間延長・廃止措置・使用済み燃料貯蔵等の状況を冊子として取りまとめ販売する。 ・ 「世界の原子力発電開発の動向2022年版」を見やすさ向上のためデザインを見直し発行

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
	c) 原産協会メールマガジン 会員及び登録者に対して、原子力の重要性の認識向上に繋がる情報や原産協会の活動状況等を広くメールで発信する。 ・「原産協会メールマガジン」の発行 d) 理解を助ける有用情報の管理・活用 ナレッジ資産としての資料の体系的整備及びデータベースの構築を行う。 ・会員へ公開している原子力に関連する最新データのリンク集の見直し(適宜) e) 産業界の統一的な意見に基づく情報発信 産業界で連携し効果的な情報発信を行う。(業界ワンボイス) ・「S」「3E」委員会、原子力PA委員会等^{※3}に参画し取組みを調整 ・[後掲 1-2-1(4)メディア対応] ^{※3} 「S」「3E」委員会：電気事業連合会、高度情報科学技術研究機構、日本エネルギー経済研究所、日本原子力学会、日本原子力研究開発機構、日本原子力文化財団、日本電機工業会、電力中央研究所 原子力PA委員会：電気事業連合会、各電力会社広報担当 (4) メディア対応 ・理事長会見やプレスリリースを通じ、協会の意見や提言を主要メディアへ発信。原子力の最大限活用に向けた政策実現や原子力産業界の課題解決と国民理解の促進に寄与する。 ・プレスリリースや取材案内を行い、当協会の取組みを広く周知するとともに、記事化を働きかけ、メディアの力を活用した効果的なプッシュ型理解活動を行う。 ・メディアやインフルエンサーに対し、原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域の現地取材を勧奨し、当該サイトの早期再稼働と課題解決を支援する。 ・メディア向けの勉強会や懇談会を開催し、国民理解に資する情報を提供するとともに、意見交換を通じて各メディアとの相互理解を深める。 ・メディアからの取材や問合せに対し、正確なデータや科学的根拠に基づく適切な対応を行い、正確な記事の掲出に努める。
1-2-2. 双方向の理解活動 ・波及効果や意識変化が大きいとされる次世代層や女性層への理解促進 【(1), (2)】 地方関係組織などと連携した広域的な理解促進 【(3), (4), (5)】	(1) JAIF 出前講座 原産協会の諸活動を通じて得た教員等との人脈の活用により、大学生や高等専門学校生等に対し、原子力発電、エネルギー・地球環境問題、高レベル放射性廃棄物処分及び放射線による健康影響等に関する正確な情報提供・意見交換を行い、日本が置かれている状況を自分ごととして考える機会を提供することにより、原子力の理解促進を図る。 ・「JAIF 出前講座」の開催

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
・各立地地域における理解活動の支援:特に、原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域に係る集中的な理解活動 【(6)】	・未実施校での新規開催(特に重点地域) ・会員等からの要望に応じた出前講座の開催(随時) ・参加者の意識変化の測定・評価 (2) 女性層への理解促進 会員組織で働く女性を対象として、原子力の必要性を含むエネルギー問題の重要性や放射線による健康影響に関する理解の向上に繋げるとともに、参加者からの情報発信・拡散を企図したシンポジウムや勉強会等を開催する。 ・「女性シンポジウム」の開催 ・エネルギーや放射線の健康影響等についての Web 勉強会(料理講座付き)の実施 ・発電所等施設見学会の開催〔後掲4-1-1(2)会員フォーラムで展開〕 (3) 地方関係組織との連携 地方関係組織^{※4}及びエネルギー関連組織^{※5}と課題を共有しベンチマーキングによる改善に繋げ、連携して広域的な理解促進活動を展開する。 ・理解促進活動等に関する情報・意見交換会の実施 ^{※4} 地方関係組織:東北エネルギー懇談会、(公社)茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会 ^{※5} エネルギー関連組織:北海道エナジートーク21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会 (4) 地域関係団体との連携 原子力の信頼回復、理解促進に向けた課題を共有しベンチマーキングによる改善に繋げるため、各地域関係団体^{※6}主催の会合に参加し、関係者間で情報を共有する。 ・全原協、全原商主催の会合への参加 ^{※6} 地域関係団体:全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商)、全国漁業協同組合連合会(全漁連) (5) JAIF 地域ネットワーク^{※7} 各地域における理解者層の拡大を目的として、立地地域や消費地のネットワーク連携を強化し、各地のオピニオンリーダーからの情報の拡散に繋げるため、エネルギー・原子力等に関する情報を定期的に提供する。 ・各地域の理解活動や情報発信活動に役立つテーマでの意見交換会の開催 ・地域ネットワークのメンバーが主催する勉強会への講師派遣

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
	・ 理事長メッセージ等、拡散してほしい情報の提供(随時) ※⁷ JAIF 地域ネットワーク構成人数：約80名、中核メンバー17名 (6)重点地域における理解活動 原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域の理解活動の支援として、重点地域の事業者と相談しながら効果的な講演会等を開催する。 ・ 重点地域での講演会等の開催(事業者と効果的な時期、場所、対象者等について協議) ・ 重点地域の JAIF 地域ネットワークが主催する講演会への講師派遣〔再掲〕 ・ 重点地域での出前講座の開催及び新規開拓〔再掲〕 ・ 重点地域の自治体会員訪問〔後掲4-1-1(4)会員との連携〕
1-2-3. 福島復興支援 ・ 福島の風評払拭に向けた国内外への情報発信や現地見学の実施 【(1), (2), (3)】	(1)福島に関する情報の発信 福島の復興には風評の払拭が欠かせないため、福島に対する正しい理解の促進及び風評払拭の一助とすべく、福島の状況等に関する情報を様々な機会を捉え発信する。 a)講演会等による情報提供 ・ 原産年次大会における福島第一原子力発電所の現状とIAEAとの協力について紹介(4月) ・ IAEA 総会展示会で福島第一原子力発電所の状況を紹介(9月) b)メール、ウェブサイトによる情報提供 ・ 福島特集記事「ふくしま ましまし」(福島の復興に取り組む方へのインタビュー)を掲載 ・ 福島の復興状況や放射線の健康影響を有識者によるコラムで発信 ・ 国や東京電力HD等が作成した福島第一原子力発電所や周辺の状況に関する動画をホームページで紹介(適宜) c)視察による情報提供 ・ 会員フォーラムにおける福島第一原子力発電所視察の実施 d)近隣アジアへの情報提供 ・ 「東アジア原子力フォーラム」の枠組みを活用し、近隣アジア地域の関心が高い福島第一原子力発電所・処理水等に関する情報を提供

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
	(2)福島物産の紹介・販売協力 福島復興に向け、風評払拭の一助となるよう、海外で開催される国際会議や展示会及び原産協会の各種事業を活用し福島物産を紹介する。(適宜) (3)自治体に寄り添った支援活動 福島立地自治体への訪問によりニーズを把握し、ニーズに添った支援を行う。

2. 人材確保・育成

原子力産業の持続的な維持・発展を支えるためには、人材の確保と育成が必要である。人材確保に向けて、若い世代に原子力が夢とやりがいのある産業であることを知ってもらい、また学生と会員企業等とが早い時期に出会える機会・場を設定する。人材育成のためには、産官学連携「原子力人材育成ネットワーク」を通じ、国全体として整合性をもって効率的、効果的かつ戦略的に育成活動を進める。

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
2-1. 原子力産業界の持続的な維持・発展を支える人材の確保・育成支援 - 原子力産業界の人材確保への支援 【(1)】 - 戦略的な人材育成への取組み(産官学連携の強化等) 【(2)a】 - 初等中等教育での放射線・エネルギー教育の充実に向けた支援 【(2)b】 - 産業界での技術と人材の維持・継承支援 【(2)c】 - 国際的に活躍できる原子力人材の育成 【(2)d, (3)】	(1)原子力産業界の人材確保支援 原子力産業が優秀な人材を確保できるようにするため、年間を通じ学生を対象として、原子力産業の魅力の発信と会員企業・機関とのコミュニケーションの場を設定する。また早期化する就職活動に対応して、早い時期での学生と会員企業との出会いの場を創出する。 - 合同企業説明会「原子力産業セミナー2024」の開催 - 新型コロナ感染拡大を踏まえて、全面オンラインによる合同企業説明会「原子力産業セミナー2024 OnLine」の開催 - 会員企業とそのインターンシップを紹介する「業界研究セミナー」を大型合同企業説明会内の特設コーナーとして開催 「学内セミナー」を開催実績のある7大学・高専機構の他、教員等の繋がりのある大学で新たに開催 - 会員企業と協力・連携し、学生に具体的な仕事・職場のイメージを提供するための学生対象の原子力施設見学会「原子力産業の仕事を知る！現場探求ツアー」開催 - 原子力学会・学生連絡会との連携による学生への業界・企業紹介イベントの開催 (2)人材育成：原子力人材育成ネットワーク 原子力に関わる組織横断的な人材育成活動をより効率的・効果的・戦略的に進めるため、「原子力人材育成ネットワーク」(以下、人材NW)の活動を通じ、「原子力人材育成ロードマップ」に基づいた人材育成活動を推進する。当協会は日本原子力研究開発機構(JAEA)及び原子力国際協力センター(JICC)とともに人材NWの共同事務局を務めている。

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
	日本全体の人材確保・育成に関する戦略策定を目的とする「戦略ワーキンググループ(戦略WG)」の活動を支援するとともに、各分科会が戦略的課題に基づく活動を行えるよう支援する。人材育成ロードマップも2014年の策定以来、原子力を取り巻く環境が変わっているため、ロードマップサブWGの場で改訂・アップデートの作業を行う。この際、人材確保等、新たな重要課題に人材NWとして取り組む方策も検討する。 a) 戦略WG・人材NW事務局業務 ・戦略WGの活動支援 ・原子力人材育成ロードマップ進捗状況のフォロー及びロードマップの改訂・アップデート ・合同分科会(高等教育分科会、実務分科会)での対話を通じた人材育成に関する産業界と大学の相互理解強化とニーズ・シーズ出しの実施 ・人材確保を新たな重要課題として人材NWの場で取り上げる方策 ・人材育成戦略策定を国への政策要望に繋げることを目指した関係省庁連携会議など、省庁との連携の強化 ・学生の動向調査、企業・機関の採用状況調査 ・人材NW参加機関の人材育成情報データベースの構築支援 b) 初等中等教育分科会(教育段階) ・初等中等教育支援分科会の運営 戦略目標：初等中等教育を通じて、生徒・学生達にエネルギーに関して客観的かつ公正・公平な理解・知識を得てもらう ・教員対象「近畿大学原子炉・実験研修会」実施 ・全国中学校理科教育研究会(全中理)三重大会ブース出展(8月) ・教員対象「放医研施設見学会」実施 ・これまで近大研修や見学会等に参加した原子力・放射線に興味をもつ教員リストの充実化と活用 ・2021年度に作成した施設見学紹介パンフレットの配布・活用、アップデートに向けた準備 c) 実務段階人材育成分科会(若手・中堅・実務者) ・実務段階人材育成分科会の運営 戦略目標：持続可能な原子力産業の実現に向けた人材維持と技術向上の実現 ・燃料サイクルに関わる人材育成の事例紹介(日本原燃など) ・異業種ベンチマーク・実地調査(施設見学会)(※新型コロナの影響により2020年度、2021年度は実施せず) ・人材確保に向けた取組み・情報共有(従来は人材育成のみ) ・実務・高等教育の合同分科会を通じた大学との連携強化、ニーズ・シーズ出し等の検討(リカレント教育など) d) 国際化・海外人材 ・国際原子力機関(IAEA)と協力して開催する原子力エネルギーマネジメントスクール(NEMS)2022(7/19-8/5)の対面またはオンライン開催への協力

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
	- 世界原子力大学・夏季研修(WNU-SI)が2022年6月20日～7月23日までスペインで開催されるため、日本人参加者の派遣と事前研修を行う。2023年に予定されている日本開催に向けて WNA と協力して準備を進める(WNU-SI 準備委員会の開催等) - IAEA の人材関連国際会議への参加による IAEA との連携の強化 - 国内人材の国際化に向けた戦略的課題の検討・実施 (3)人材育成：向坊隆記念国際人育成事業 国際的な視野をもち国内外で活躍できる若手リーダー育成のため、向坊隆記念基金の活用により、幅広い会員企業・組織からの研修派遣を支援するとともに、同派遣者を活用した活動を行う。 - 世界原子力大学・夏季研修(WNU-SI)の2023年夏の開催に向け、WNA と協力しての準備。2022年スペイン開催への日本人研修生派遣。2023年日本開催に参加する研修生の募集と選考 - 上記に向けて必要な場合は向坊記念事業運営委員会の開催 - WNU-SI 参加者のネットワーク化と人材 NW 活動等での活用 - 向坊隆記念基金終了後の活動検討

3. 国際協力

当協会が長年に亘り培ってきた海外関係機関からの信頼と交流実績を活かし、わが国原子力のプレゼンス向上や実情理解促進を図るとともに、原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解の醸成に資する活動に取り組む。

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
3-1. 海外との連携・交流を通じたわが国原子力産業の持続的発展に資する ・「東アジア原子力フォーラム」を通じた、共通の課題対応や日本の実情理解(処理水処分等)を狙いとした情報共有・発信 【(1)a】 ・二国間や国際機関等との協力を通じた、わが国原子力のプレゼンス向上や産業界活動に有益な情報の受発信 【(1)a, b, c】 ・会員や海外の関心に応じたビジネス交流の実施、わが国の原子力産業振興の一助となる海外への情報提供 【(2)】 ・官民連携によるわが国原子力産業の国際展開に資する検討と発信 【(2)】	(1)二国間・多国間、国際機関協力 わが国原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解醸成に資するため、海外機関との人脈形成・維持及び連携強化を図りつつ国際協力活動を推進し、活動により得られた情報を会員や社会へ発信する。 a) 近隣アジア協力 ○「東アジア原子力フォーラム」の枠組みでの協力活動 ・「東アジア原子力フォーラム」のホームページ(2020年度構築)の活用 ・日本の最新動向や実情(福島第一原子力発電所・処理水処分等)の理解促進に資する情報、理事長メッセージ等の継続掲載 ・「第9回東アジア原子力フォーラム」参加(台湾) ➢ メンバー組織の関心の高いテーマ設定、それに合致した内容の発表実施、施設訪問 ○二国間協力の枠組みでの協力活動 ・「第2回日中原子力産業セミナー」参加(時期調整中、中国) ・「中国原産(CNEA)訪問団」受入れ(時期調整中、日本) ・「韓国原産年次大会」参加(4月、韓国・釜山) ・「第36回日韓原子力専門家会合(原子力産業セミナー)」及び「韓国原産廃止措置調査団」受入れ(時期調整中、日本) ➢ 廃炉、バックエンドをはじめとするテーマで議論、施設訪問 b) 欧米協力 ・「第27回日仏原子力専門家会合(N-20)」開催(10月フランス)、<u>日仏代表によるメッセージ発信</u> ・<u>カナダ原子力協会(CNA)との協力覚書締結に基づく交流(年次大会への相互参加。双方の原子力産業に関するセミナーの開催(集合/オンライン))</u> ・「日米ラウンドテーブル」参加と米国関係者との意見交換(時期未定、米国) ・英国原子力産業協会(NIA)関係者との会談(9月英国)及び、英国大使館との連携による「日英原子力産業フォーラム」後援協力と参加(時期未定、東京) c) 多国間・国際機関協力 ・「世界原子力協会(WNA)年次シンポジウム」参加(9月英国) ・「第66回国際原子力機関(IAEA)総会」参加、官民協力による日本ブース出展(9月ウィーン)、IAEA 幹部との会談

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
	・ <u>COP27/N4C 活動参加、各国 N4C メンバーや産業界団体関係者とも連携(11月エジプト)した原子力の訴求活動</u> ・ <u>環太平洋原子力会議(PBNC)2022への参加・協力(10月中国・成都)</u> ・ IAEA、OECD/NEA 等主催の最新の国際動向把握可能な国際会議への参加、情報収集・発信 (2)国際展開支援 会員や海外の関心に応じたビジネス交流を実施するとともに、日本の原子力産業振興の一助となる海外への情報提供を行う。また、官民連携により日本の原子力産業の国際展開に資する課題を検討するとともに意見を発信する。 ・ <u>「バイヤーズガイド」のウェブサイト化(検索性や内容拡張性の強化等)</u> ・ バイヤーズガイドの活用による会員のビジネス情報の発信 ・ 国際展開に関する情報共有、課題検討と意見発信にむけた関係者会合(日印協力委員会幹事会、原子力インフラ海外展開検討会)の開催 ・ 日本の原子力産業に関心を有する外国の在日大使館と連携したセミナーやビジネス交流会合(2月)

Ⅱ．活動基盤維持

4．組織基盤の強化

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
4－1．CSの向上 4-1-1．会員ニーズを踏まえた事業内容の充実による会員連携の強化 ・魅力あるサービス(事業、情報等)の提供と会員との交流促進 【(1)～(9)】	(1)会員への有益な情報の提供 会員ニーズを踏まえ、会員にとって有益な情報を提供する。 ・会員サービスの向上に向けた会員限定情報の充実 ・会員へ公開している原子力に関連する最新データのリンク集の見直し ・会員限定情報「会員エクスプレス」の配信及び配信先の拡充 (2)原産会員フォーラム 会員ニーズを踏まえ時宜に適したテーマや、原子力産業の再生という目標に沿った講演並びに福島第一原子力発電所、六ヶ所サイクル施設等の視察を実施する。 ・講演会 ・視察会 ➢ 福島第一原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所、六ヶ所再処理施設 (3)原子力新年の集い 会員及び原子力関係者等の連帯感の醸成及び連携強化を図る交流の場を提供する。(1月東京) (4)会員との連携 「企画委員会」及び「業種別企画委員会」や会員訪問等により会員ニーズを把握し、会員にとって有益なサービス(事業、情報等)を提供する。 ・「企画委員会」及び「業種別企画委員会」の開催 ・主要会員訪問 ・重点地域の自治体会員訪問 (5)原子力産業動向調査 原産協会の活動に必要な関連情報を入手するため、会員を中心とした企業を対象に、原子力産業の動向・課題を定期調査する。 ・「原子力発電に係る産業動向調査2022(2021年度対象調査)」 (6)専門的情報(量子放射線利用、核融合)の提供 放射線利用、核融合及び試験研究炉に係る諸課題(利用普及、理解活動、人材育成)等に関する情報を関係者間で共有する。 ・「量子放射線利用普及連絡協議会」開催、協議会構成員への情報提供

事業方針	事業内容〔下線:新規、網掛け:重点取組〕
	・「原子力産業新聞」への放射線コラム掲載 ・核融合関連情報の収集、政府の核融合関連委員会への役員参加 ・もんじゅサイトでの新試験研究炉に関する委員会への役員参加 (7) 輸送・貯蔵専門調査会 放射性物質等の輸送・貯蔵関連産業全体の育成・発展や輸送の課題対応に資する情報を調査会会員へ提供するとともに、若手会員を募り人材育成を行う。 ・定例会 ・見学会 (8) 放射性物質等の輸送法令集 輸送関連法令の把握と情報提供に資するために刊行した「放射性物質等の輸送法令集2021年版」を頒布する。 (9) 原子力システム研究懇話会 原子力に関する研究に携わってきた学識経験者である会員の知見を活かした調査・研究活動の成果を発信する。 ・総会、定例懇談会 ・「原子力システムニュース」の発行 ・会員による調査・研究成果をまとめた「NSA/COMMENTARIES」の発行
4-2. 経営資源の活用 4-2-1. 職員が最大限に能力を発揮できる就労環境及びインフラの整備・改善 ・新たな生活様式に伴う効果的・効率的な就労環境への対応 【(1)】	(1) 経営資源の適切な管理・運用 ・費用対効果を踏まえた管理業務の更なる効率化 ・職場環境、インフラの改善 ・組織維持に必要な人材の確保・育成方策の策定 ・人事制度の課題整理及び課題解決に向けた方針の策定 (2) 緊急時対応体制の改善 ・災害(地震、新型インフルエンザ等)発生等に対する体制と緊急時対応マニュアルの見直し ・事業継続計画(BCP)の整備・運用

以 上